

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023 年 10 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



株式会社 FUNDINNO

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社FUNDINNO

2. 登録年月日（登録番号）

2016年10月13日（関東財務局（金商）第2957号）

3. 沿革及び経営の組織

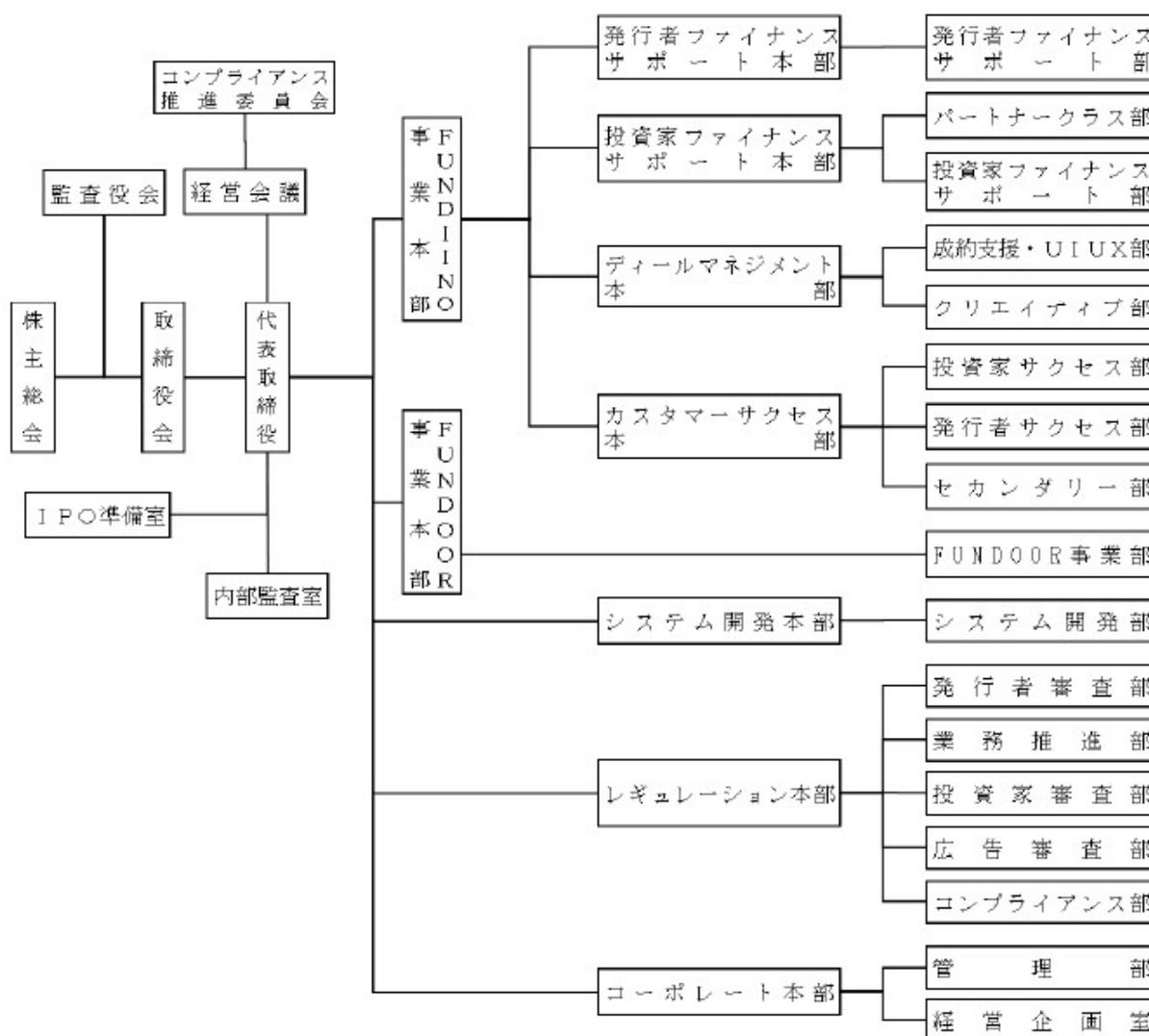
（1）会社の沿革

2015年11月	東京都港区麻布十番において株式会社日本クラウドキャピタルを設立 資本金500万円となる
2016年1月	第三者割当増資により資本金2500万円となる
2016年3月	東京都品川区東五反田へ本店移転
2016年7月	第三者割当・有償株主割当増資により資本金4000万円となる
2016年9月	第三者割当増資により資本金5000万円となる
2016年10月	金融商品取引法に基づく第一種少額電子募集取扱業者として登録
2016年10月	資本準備金からの振替により資本金6000万円となる
2016年11月	第三者割当増資により資本金1億1500万円となる
2017年2月	第三者割当増資により資本金1億5530万円となる
2017年4月	日本初となる株式投資型クラウドファンディングの第1号案件公開
2017年7月	第三者割当増資により資本金2億4315万100円となる
2017年12月～ 2018年4月	第三者割当増資により資本金3億9360万1570円となる
2018年5月	金融関連分野におけるブロックチェーン技術実務適用研究会を発足
2018年10月	FUNDINNOが2018年度グッドデザイン賞を受賞（ビジネスモデル分野）
2019年4月～ 2019年9月	第三者割当増資により資本金6億208万9720円となる
2019年6月	FUNDINNOにおける累計成約額が20億円を突破
2019年9月	「FUNDINNO型新株予約権」をリリース。株式投資型クラウドファンディングサービスにおいて、日本で初めて普通株式及び新株予約権を同時に 取り扱う事業者となる。
2019年10月	スタートアップ成長支援ツール「FUNDOOR」をリリース。
2019年10月	今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として減資を 行い、資本金1億円となる（資本準備金：8億8897万9340円）
2020年3月～ 2020年6月	第三者割当増資により資本金3億1475万円となる
2020年8月	FUNDINNOにおける累計成約額が33億円を突破
2020年9月	「FUNDOOR」の新機能”オンライン株主総会”をリリース サラリーマン金太郎とのコラボ企画
2020年10月	FUNDINNO初のTVCMを公開 今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として減資を 行い、資本金1億円となる（資本準備金：13億1847万9340円）
2021年6月	第三者割当増資により資本金11億8,700万円となる
2021年10月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業として変更登録
2021年10月	資本金の額を減少し、資本金1億円となる
2021年12月	株式コミュニティ業務開始
2022年2月	2022年2月1日付で商号を株式会社FUNDINNOに変更
2022年2月～	有償新株予約権の発行により18億円の資金調達を実施

2022年8月	
2022年9月	株主コミュニティによる私募を開始
2022年10月	2022年10月末時点でFUNDINNOにおける累計成約が額90億円を超え、FUNDINNO MARKETのサービス名で運営管理する株主コミュニティ業務における約定額が1億7,000万円を超える
2023年2月～ 2023年8月	第三者割当増資により約28億円の資金調達を実施 前年の有償新株予約権の転換も併せて実施
2023年8月	株式投資型クラウドファンディングサービスFUNDINNOにおける累計成約額が100億円を突破
2023年10月	資本金の額を減少し、資本金1億円となる

(2) 経営の組織 (2023年10月31日現在)

当社の経営組織の概要は、次の通りであります。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の割合

(2023 10 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社 J C C	4,786,666 株	22.4%
2. 松井 宏記	1,136,920 株	5.3%
3. 平石 智紀	865,000 株	4.0%
4. i-Lab5号投資事業有限責任組合	840,000 株	3.9%
5. 株式会社岡三証券グループ	625,000 株	2.9%
6. 三菱UFJ信託銀行株式会社	625,000 株	2.9%
7. 松岡 司	503,256 株	2.3%
8. 藤井 優紀	432,315 株	2.0%
9. HFA7 号投資事業有限責任組合	300,000 株	1.4%
10. 第一生命保険株式会社	256,410 株	1.2%

5. 役員の名氏又は名称

(2023 年 10 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柴原 祐喜	有	常勤
代表取締役	大浦 学	有	常勤
取締役	二又 浩	無	常勤
取締役	平石 智紀	無	常勤
取締役	布施 知芳	無	常勤
取締役	守屋 実	無	非常勤
監査役	森田 均	無	常勤
監査役	金井 重高	無	非常勤
監査役	森田 亮介	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の使用人

(2023 年 10 月 31 日現在)

氏名	役職名
小林 喜久雄	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種類別

(1) 金融商品取引業

(2023年 10 月 31 日現在)

業務の種類別
① 第一種少額電子募集取扱業 (2021年12月より第一種金融商品取引業) ・金融商品取引法第29条の4の2
② 有価証券等管理業務 ・金融商品取引法第28条第5項

(2) 金融商品取引業に付随する業務

(2023 年 10 月 31 日現在)

業務の種類別
デジタルコンテンツの企画、制作、配信、販売

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2023 年 10 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都品川区東五反田五丁目25番18号

9. 他に行っている事業の種類

(2023 年 10 月 31 日現在)

他に行っている事業の種類
金融商品取引法第35条第2項第7号及び金商業等内閣府令第68条第8号 (他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務) (1) 「事業計画」の作成サポート (2) 「資本政策」の作成サポート (3) 株主総会開催に関するサポート (4) IR情報発信のサポート (5) 株主名簿管理及び新株予約権原簿管理のサポート

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は非上場株式取引制度の一つとして、株式投資型クラウドファンディングに対する認知度の向上とともに、今後、株主コミュニティを含めた非上場株式の市場拡大が期待される中、以下のような課題に取り組みました。

●事業の部門的状況

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、消費活動の回復やインバウンド需要の増加等により、緩やかに景気が回復しているものの、物価上昇や各国の金融政策の転換により、先行き不透明な状況が継続しておりました。

翻って非上場企業向けの金融サービス事業においては、政府は2022年を「スタートアップ創出元年」と位置付け、スタートアップ担当大臣を設置したほか、過去最大規模となる1兆円の予算措置を閣議決定し、2022年11月28日には、こうしたスタートアップ育成強化の方針となる「5カ年計画」が決定され、富裕層による非上場企業への投資における規制緩和や、税制優遇施策が徐々に実施されつつあります。このような環境下において、当社は、以下のような課題に取り組んで参りました。

① 「FUNDINNO」の再活性化

前期同様、不安定な市況の影響を受け、投資家の投資活動には慎重さが窺える状況が継続し、株式投資型クラウドファンディング「FUNDINNO」における広告宣伝による投資家獲得効果は大きく悪化いたしました。そのため、下半期より経営資源を再配分し、投資家獲得の方針を量（広告宣伝による投資家の獲得）から質（既存アセットを活用した富裕層投資家の獲得）に転換いたしました。

結果として、FUNDINNO事業においては通期予算が未達となったものの、下半期はV字回復し、募集案件の連続成約において過去最長記録を達成しました。加えて、株主コミュニティ制度を活用した富裕層投資家向けの私募による資金調達サービス「FUNDINNO PLUS+」においては、重要KPIである特定投資家登録数も300名を超え、日本最大規模の特定投資家数を誇るサービスとすることができました。

② 「FUNDOOR」における三菱UFJ信託銀行様との事業連携の進捗

株主管理・経営管理SaaSサービス「FUNDOOR」については、前期に締結した資本業務提携に基づき、三菱UFJ信託銀行様と共同でMUFG FUNDOOR（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）様の顧客に対してサービスを展開する経営管理プラットフォーム）の開発を進め、2023年4月にMUFG FUNDOORをリリースしました。さらに、今後も追加機能の開発を進めることで、継続的な売上創出及び開発ナレッジの蓄積を実現しました。

③ 「FUNDINNO MARKET」の安定的な運用

株主コミュニティ制度を活用した非上場株式の売買プラットフォームである「FUNDINNO MARKET」については、2021年12月のサービス開始から約2年が経過し、安定的な運用を実現できる体制構築を進めました。投資家様にとって魅力的なサービスとなるよう、取扱銘柄を限定したこともあり、取扱銘柄数は前期と比べ4社減少した7社となったものの、延べ参加投資家数は14,000名を超え、前期に対し倍増し、累計約定額は2億2,700万円を超えました。

今後は、当社のビジョンである「フェアに挑戦できる未来を創る」を実現するため、次の3つのプラットフォームを連動させることにより、ワンストップで利用できるサービス（ワンプラットフォーム）の構築に取り組み、非上場株式の市場拡大を目指していきます。

- 1) プライマリー（「FUNDINNO」及び「FUNDINNO PLUS+」による投資家の非上場企業に対する資金調達支援）
- 2) グロース（「FUNDOOR」及び「MUG FUNDOOR」などによる企業の成長支援）
- 3) セカンダリー（「FUNDINNO MARKET」による非上場株式のセカンダリーマーケットの運営）

●各事業売上高

	金額	構成比
第一種金融商品取引業	275,564 千円	47.3%
FUNDOOR 事業	306,705 千円	52.7%
合計	582,270 千円	100.0%

●販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,936,182 千円となりました。

※上記 1,936,182 千円の内訳は、売上原価 307,514 千円、販売費及び一般管理費 1,628,667 千円となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2021 年 10 月期	2022 年 10 月期	2023 年 10 月期
資 本 金	100,000	100,000	100,000
発 行 済 株 式 総 数	15,728,486 株	15,728,486 株	21,290,801 株
営 業 収 益	601,350	666,917	582,270
(受 入 手 数 料)	586,807	453,080	270,574
((委託手数料))	—	8,109	4,731
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	571,407	426,596	256,543
((その他の受入手数料))	15,400	18,374	9,300
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純 営 業 損 益	▲492,729	▲1,067,159	▲1,353,912
経 常 損 益	▲493,932	▲1,054,961	▲1,390,458
当 期 純 損 益	▲495,832	▲1,057,576	▲1,394,521

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移 (先物取引を除く)

(単位：千円)

	2021 年 10 月期	2022 年 10 月期	2023 年 10 月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	—
計	—	—	—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2021年10月期	株 券	—	—	—	3,035,961	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2022年10月期	株 券	—	—	—	2,160,847	—	111,350	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2023年10月期	株 券	—	—	—	1,326,790	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況

FUNDOOR 事業において、306,305 千円を計上。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

		2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期
基本的項目	(A)	1,963,321	905,745	4,397,381
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)	504	1,780,504	504
	金融商品取引責任準備金	—	—	—
	一般貸倒引当金	1,100	1,985	4,182
	短期劣後債務	—	—	—
	計 (B)	1,604	905,745	4,686
控除資産	(C)	170,846	234,745	597,630
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	1,794,079	1,576,746	3,804,437
リスク相当額	市場リスク相当額	—	—	—
	取引先リスク相当額	30,962	37,781	54,563
	基礎的リスク相当額	293,579	390,529	497,922
	計 (E)	324,541	428,311	552,486
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	552.8	368.1	688.6

※金融商品取引業等に関する内閣府令 第一百七十六条 第七項に則り、基本的項目の額に達する分を計上

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区分	2021年10月期末	2022年10月期末	2023年10月期末
使用人	94	136	142
(うち外務員)	33	41	43

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2022年10月31日)		当事業年度 (2023年10月31日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		2,370,980		3,575,778
預 託 金		201,745		251,959
顧 客 分 別 金 信 託	201,745		251,959	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 預 託 金	—		—	
そ の 他 預 託 金	—		—	
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品		—		—
商 品 有 価 証 券 等		—		—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引		—		—
約 定 見 返 勘 定		—		—
信 用 取 引 資 産		—		—
信 用 取 引 貸 付 金		—		—
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金		—		—
有 価 証 券 担 保 貸 付 金		—		—
借 入 有 価 証 券 担 保 金		—		—
現 先 取 引 貸 付 金		—		—
立 替 金		5,067		3,347
顧 客 へ の 立 替 金	5,067		265	
そ の 他 の 立 替 金	—		3,082	
募 集 等 払 込 金		—		—
短 期 差 入 保 証 金		—		—
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金		—		—
信 用 取 引 差 入 保 証 金		—		—
先 物 取 引 差 入 証 拠 金		—		—
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金		—		—
そ の 他 差 入 保 証 金		—		—
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定		—		—
支 払 差 金 勘 定		—		—
短 期 貸 付 金		—		—
前 払 金		—		—

前払費用		33,154		50,590
未収入金		339		230
未収収益		48,323		52,076
繰延税金資産		—		—
その他の流動資産		263,637		258,126
貸倒引当金		▲1,985		▲4,182
流動資産計		2,921,263		4,187,927
固定資産				
有形固定資産		14,185		15,054
建物		—		—
建物附属設備	9,099		8,015	
器具備品	2,190		4,224	
一括償却資産	2,894		2,815	
土地	—		—	
無形固定資産		176,571		243,713
所有権	1,970		1,750	
ソフトウェア	129,239		221,682	
ソフトウェア仮勘定	45,361		20,279	
投資その他の資産		5,765		288,007
投資有価証券	300		71	
出資	—		—	
長期貸付金	—		—	
長期差入保証金	4,050		4,050	
長期前払費用	891		591	
前払年金費用	—		—	
繰延税金資産	—		—	
その他	524		283,294	
貸倒引当金	—		—	
固定資産計		196,523		546,774
繰延資産				
創立費				
繰延資産計				
資産合計		3,117,786		4,734,702

科 目	前事業年度 (2022年10月31日)		当事業年度 (2023年10月31日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
トレーディング商品		—		—
商品有価証券等	—		—	
デリバティブ取引	—		—	
約定見返勘定		—		—
信用取引負債		—		—
信用取引借入金	—		—	
信用取引貸証券受入金	—		—	
有価証券担保借入金		—		—
有価証券貸借取引受入金	—		—	
現先取引借入金	—		—	
預 り 金		242,392		135,517
顧客からの預り金	1,897		941	
募集等受入金	196,200		126,271	
その他の預り金	44,295		8,303	
受入保証金		—		—
発行日取引受入証拠金	—		—	
信用取引受入保証金	—		—	
先物取引受入証拠金	—		—	
有価証券引渡票受入金	—		—	
その他受入保証金	—		—	
有価証券等受入未了勘定		—		—
受取差金勘定		—		—
短期借入金		2,688		1,344
前 受 金		2,227		7,703
前 受 収 益		—		—
未 払 金		7,254		11,643
未 払 費 用		170,875		174,232
未 払 法 人 税 等		2,290		3,800
繰延税金負債		—		—
賞与引当金		—		—
その他の流動負債		—		—
流動負債計		427,728		334,240

固 定 負 債				
長 期 借 入 金		3,808		2,576
繰 延 税 金 負 債		—		—
退 職 給 付 引 当 金		—		—
そ の 他 の 固 定 負 債		—		—
固 定 負 債 計		3,808		2,576
特 別 法 上 の 引 当 金				
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		—		—
特 別 法 上 の 引 当 金 計		—		—
負 債 合 計		431,536		336,816
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本		905,745		4,397,381
資 本 金		100,000		100,000
新 株 式 申 込 証 拠 金		—		—
資 本 剰 余 金		3,492,479		8,378,637
資 本 準 備 金		3,492,479		8,378,637
そ の 他 資 本 剰 余 金		—		—
利 益 剰 余 金		▲2,686,733		▲4,081,255
利 益 準 備 金	—		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金	—		—	
積 立 金	—		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	▲2,686,733		▲4,081,255	
自 己 株 式	—		—	
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		—		—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		—	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—		—	
新 株 予 約 権		1,780,504		504
純 資 産 合 計		2,686,249		4,397,885
負 債 ・ 純 資 産 合 計		3,117,786		4,734,702

(2) 損益計算書

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年11月01日 至 2022年10月31日		自 2022年11月01日 至 2023年10月31日	
	金 額		金 額	
営 業 収 益		千円		千円
受 入 手 数 料		453,080		270,574
委 託 手 数 料	8,109		4,731	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	426,596		256,543	
そ の 他 の 手 数 料	18,374		9,300	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		—		—
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—		—	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—		—	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—		—	
金 融 収 益		—		—
そ の 他 の 営 業 収 益		213,836		311,695
営 業 収 益 計		666,917		582,270
金 融 費 用		—		—
純 営 業 収 益		666,917		582,270
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,734,077		1,936,182
取 引 関 係 費	644,938		406,205	
人 件 費	587,987		837,177	
不 動 産 関 係 費	13,678		15,572	
事 務 費	359,064		516,615	
減 価 償 却 費	38,946		60,945	
租 税 公 課	2,187		20,125	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	885		2,347	
そ の 他	86,389		77,192	
営業利益（又は営業損失）		▲1,067,159		▲1,353,912
営 業 外 収 益		12,279		1,834
営 業 外 費 用		81		38,380
経常利益（又は経常損失）		▲1,054,961		▲1,390,458
特 別 利 益				
臨 時 利 益	—		—	
金融商品取引責任準備金戻入	—		—	

特別利益計		—		—
特別損失				
有価証券評価減	—		228	
臨時損失	324		34	
金融商品取引責任準備金繰入れ	—		—	
特別損失計		324		263
税引前当期純利益（又は 税引前当期純損失）		▲1,055,286		▲1,390,721
法人税、住民税及び事業税		2,290		3,800
法人税等調整額	—	—		—
当期純利益（又は当期純損失）		▲1,057,576		▲1,394,521

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その 他有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延 ヘ ッジ 損 益	土地 再 評 価 差 額 金			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備 金	積立 金	繰越利益剰 余金								
当期首残高	100,000	3,492,479		3,492,479			△2,686,733	△2,686,733		905,745				1,780,504	2,686,249
当期変動額															
新株の発行	2,335,000	2,551,157		2,551,157						4,886,157					4,886,157
減資	△2,335,000	2,335,000		2,335,000											
当期純利益							△1,394,521	△1,394,521		△1,394,521					△1,394,521
自己株式の処分															
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														△1,780,000	△1,780,000
当期変動額合計	0	4,886,157		4,886,157			△1,394,521	△1,394,521		3,491,636				△1,780,000	1,711,636
当期末残高	100,000	8,378,637		8,378,637			△4,081,255	△4,081,255		4,397,381				504	4,397,885

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

<p style="text-align: center;">当事業年度 自 2021年11月01日 至 2022年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 2022年11月01日 至 2023年10月31日</p>
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 該当事項はありません。</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 該当事項はありません。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>4. 繰延資産 5年間の均等償却によっております。</p>	<p>4. 繰延資産 5年間の均等償却によっております。</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当事項はありません。</p>	<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当事項はありません。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 該当事項はありません。</p>

〔会計方針の変更〕

当事業年度 自 2021年11月01日 至 2022年10月31日	当事業年度 自 2022年11月01日 至 2023年10月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

当事業年度 自 2021年11月01日 至 2022年10月31日	当事業年度 自 2022年11月01日 至 2023年10月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

〔損益計算書に関する注記〕

当事業年度 自 2021年11月01日 至 2022年10月31日	当事業年度 自 2022年11月01日 至 2023年10月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度（自 2022 年 11 月 01 日 至 2023 年 10 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度期末 株式数
発行済株式				
普通株式	15,728,486 株	5,562,315 株	－株	21,290,801 株
合計	15,728,486 株	5,562,315 株	－株	21,290,801 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 2021年11月01日 至 2022年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 2022年11月01日 至 2023年10月31日</p>
<p>1. 1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">57円59銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額</p> <p style="text-align: right;">67円24銭</p> <p>当期純損失が発生しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。</p> <p>※1株当たり当期純利益に関する会計基準23の(3)の記載に準ずる。</p>	<p>1. 1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">206円54銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額</p> <p style="text-align: right;">65円50銭</p> <p>当期純損失が発生しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。</p> <p>※1株当たり当期純利益に関する会計基準23の(3)の記載に準ずる。</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
日本政策金融公庫：2,688-	日本政策金融公庫：1,344-

(2) 長期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
日本政策金融公庫：3,808-	日本政策金融公庫：2,576-

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (2022年10月31日)			当事業年度 (2023年10月31日)		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(2) 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額

区 分	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
固定資産		
株式（非上場株式）	300	71
その他	-	-

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当事業年度（2022年11月01日から2023年10月31日）の財務諸表については、会計監査人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、証券会社の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

(1) コンプライアンス体制及び実践

コンプライアンス体制

当社は、ベンチャー企業・中小企業の応援・支援の担い手として、仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。諸法令や日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者とし、コンプライアンス部においては募集案件に関するコンプライアンス指導、モニタリング等を行っております。

- ① 証券事故等の処理に関する事項
- ② 疑わしい取引の届出に関する事項
- ③ 不公正取引の未然防止のための情報管理及び取引管理に関する事項
- ⑤ 役職員自己取引の管理に関する事項
- ⑥ 金融商品取引所及び証券取引等監視委員会等による顧客取引の照会対応に関する事項
- ⑦ 利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項
- ⑧ コンプライアンス研修等の実施

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、第一種金融商品取引業者（株式投資型クラウドファンディング）という特性の為、お客様からのご相談や苦情に関しましては、メールでのみお受けしております（当社サイトへの登録時操作方法を除く）。

当社の指定紛争解決機関は「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」となっており、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等をご要望があった際は、上記機関をご利用頂く事となっております。

(3) 内部監査体制

当社の内部監査体制は、内部監査室が合法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場でこれを担い、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度、および業務遂行状況を検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案等を通じて、会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的としております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年10月31日 現在の金額	2023年10月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	36	149
顧客分別金信託額	201	251
期末日現在の顧客分別金必要額	198	127

②有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社の状況に関する事項

1. 子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。